

4月の鉱工業生産について(日本)

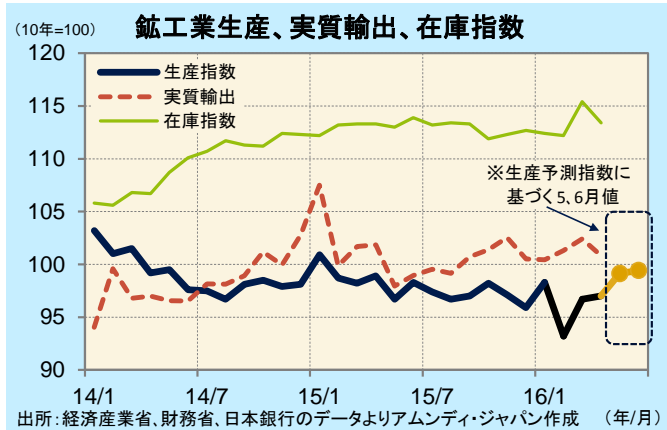
- ① 4月の生産指数は前月比+0.3%でした。熊本地震の影響で大方は減少予想でしたが、微増でした。
- ② 在庫環境に大きな変化はありません。ただし、出荷回復が顕著で生産が下支えされたとみられます。
- ③ 消費税増税延期と、今後期待される景気対策により、年後半の生産は底堅い推移が期待されます。

一部特殊要因もあるが、素材、消費絡みで底堅い

本日、経済産業省が4月の鉱工業指数を公表し、生産指数は前月比+0.3%でした。14日に発生した熊本地震の影響で、一部の工場が操業停止に追い込まれたこともあり、減少を予測する向きが大勢でしたが、結果は微増となりました。

主にけん引した業種は化学工業(除く医薬品、前月比+3.5%)、電気機械工業(同+3.9%)、はん用・生産用・業務用機械工業(以下、機械工業、同+1.3%)などです。

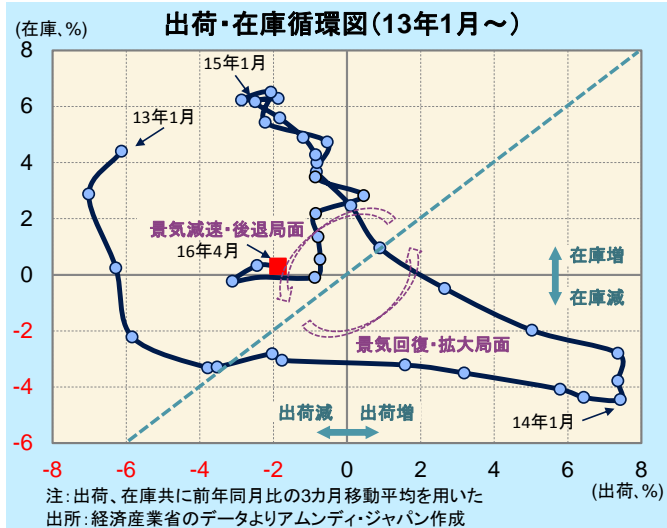
一方、減少業種は金属製品工業(同-6.0%)、輸送機械工業(同-0.6%)などです。動きに特徴は見られなかったものの、化学工業は化粧品、機械工業は化学機械など、業種全体を大きく押し上げる動きが見られました。また、4月は実質輸出が減少していることから、内需に向けた生産が大きかったと思われます。なお、生産予測指数は5月が前月比+2.2%、6月が同+0.3%となっており、実現すれば4-6月期は前期比+2.6%と大幅な増加が見込まれます。



内需が徐々に改善、生産の下支え要因として期待

出荷・在庫循環から見た現在の生産環境は3月と大きく変わっていません。ただし、出荷指数が前月比+1.5%と生産の伸びを上回ったこともあり、生産環境は若干改善していると見られます。

消費税増税の19年10月への2年半延期がほぼ決まりそうなことや、今後は景気対策も打ち出される可能性が高い状況です。年度後半は経済活動が活発化する公算が大きく、特に内需がけん引役となると見込まれ、生産の下支え要因になると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。